

平成29年度(2017年度)

管理事業名	コミュニティセンター事業			総合計画の体系	第2章 第1節	市民自治が育む自立のまちづくり 多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 21	コミュニティセンター費	
部局名	市民部	予算執行所属	市民自治推進室					
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名							
<p>内本町コミュニティセンター事業 亥の子谷コミュニティセンター事業 千一コミュニティセンター事業 千里山コミュニティセンター事業</p> <p>事業の目的と概要 市民が自主的に行うコミュニティ活動が発展するよう支援します。 市民相互の交流並びに市民の文化及び福祉の向上を図ることを目的とし、その目的を達成するために地域で組織された団体を指定管理者として、コミュニティセンターの管理運営を行います。 なお、千一コミュニティセンターは、公民館との複合施設のため、貸館業務等の運営を地域で組織された団体に委託しています。</p>								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
施設利用者数	人	173,002	191,476	221,039	コミュニティセンターの貸出施設の利用者数
施設利用率	%	43.8	44.0	47.9	貸出施設の利用率
成果の説明	<p>市民の自主的なコミュニティ活動を支援するため、コミュニティセンターの管理を行うコミュニティ協議会の事業経費の一部を助成しており、多様な自主事業が開催されています。利用者数の増加及び利用率の上昇は、指定管理者による多様な自主事業の開催や積極的な情報発信の取組み並びにメインアター改修工事による同施設の利用停止が影響しています。 成果の目標としては、施設利用者数及び利用率のいずれも、前年度実績を上回ることを目標としています。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	17,504	19,090	20,295	1,205
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	5,787	6,547	5,786	△761
経常収入 小計(a)	23,291	25,637	26,081	444
給与関係費	26,761	24,580	29,305	4,725
物件費	106,617	107,636	109,802	2,166
維持補修費	3,342	3,757	5,321	1,565
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	30,848	30,765	31,291	526
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	63,511	63,511	63,511	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,430	1,421	2,444	1,022
退職手当引当金繰入額	8,540	△1,417	12,314	13,731
支払利息	4,981	3,723	2,815	△908
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	247,031	233,977	256,804	22,827
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△223,739	△208,339	△230,723	△22,384
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△223,739	△208,339	△230,723	△22,384
一般財源充当額	222,257	215,313	219,982	4,669
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△1,483	6,973	△10,741	△17,714

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	電話加入権過年度遡及登録に伴う過年度損益修正益等761千円の減
給与関係費	常勤職員の増員による、職員人件費4,725千円の増
物件費	施設管理に係る委託料等2,166千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	23,291	24,921	26,081	1,159
行政サービス活動支出	175,682	174,396	182,516	8,120
行政サービス活動収支差額	△152,391	△149,475	△156,435	△6,960
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	69,866	65,838	63,547	△2,291
財務活動収支差額	△69,866	△65,838	△63,547	2,291
収支差額 合計	△222,257	△215,313	△219,982	△4,669
一般財源充当額	222,257	215,313	219,982	4,669
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	【財務活動支出】地方債償還金 63,547円
--------------	------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
開所日1日あたりのコスト	平成27年度	1,318 日	187,428 円	コミュニティセンターで4館で1日あたり194,401円のコストがかかっています。前年度より17,548円増額した主な理由は、常勤職員の増員による経常費用の増加と開館日数の減少によるものです。
	平成28年度	1,323 日	176,853 円	
	平成29年度	1,321 日	194,401 円	
利用者1人あたりのコスト	平成27年度	173,002 人	1,428 円	コミュニティセンター利用者1人あたり1,162円のコストがかかっています。前年度より60円減額した主な理由は、利用者数の増加によるものです。
	平成28年度	191,476 人	1,222 円	
	平成29年度	221,039 人	1,162 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	64,968	49,633	△15,335
未収金	-	-	-	地方債	63,547	47,189	△16,358
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,421	2,444	1,022
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	2,556,788	2,493,378	△63,410	固定負債	404,218	366,783	△37,435
有形固定資産	2,556,788	2,493,378	△63,410	地方債	388,202	341,012	△47,189
土地	1,083,090	1,083,090	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	1,473,698	1,410,288	△63,410	退職手当引当金	16,016	25,771	9,754
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	1,086	1,056	△29	負債の部合計	469,186	416,416	△52,770
固定資産	2,559,495	2,495,984	△63,511	純資産	2,090,309	2,079,568	△10,741
有形固定資産	2,556,788	2,493,378	△63,410				
土地	1,083,090	1,083,090	-	純資産の部合計	2,090,309	2,079,568	△10,741
建物・工作物	1,473,698	1,410,288	△63,410	負債及び純資産の部合計	2,559,495	2,495,984	△63,511
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	1,621	1,549	△72				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	2,559,495	2,495,984	△63,511				

Ⅲ 財務構造分析

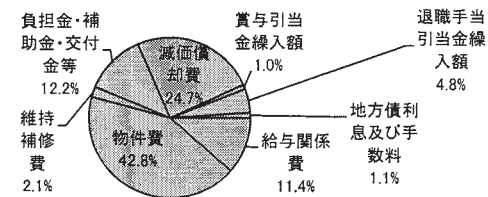
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	人				
給与関係費等	44,063	千円				44,063
内、時間外勤務手当	2,234	千円				

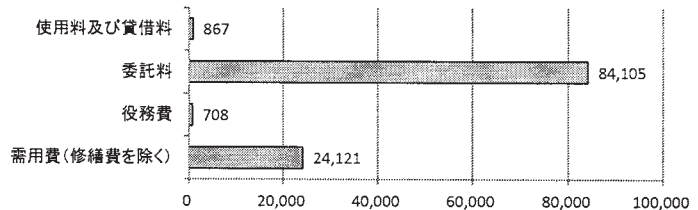
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	内本町コミュニティセンター他3館の減価償却による63,410千円の減
重要物品	重要物品の減価償却による72千円の減
地方債	地方債償還による63,547千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立内本町コミュニティセンターほか3館
取得年月日	平成8年(1996年)4月1日(内本町コミュニティセンター)ほか
建物・工作物の取得価額	2,302,002 千円
建物・工作物の減価償却累計額	891,714 千円
利用料金収入	20,295 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	
施設維持補修費比率		0.1	0.2	0.2	0.0
施設老朽化比率		33.2	36.0	38.7	2.7
受益者負担比率		7.1	8.2	7.9	△0.3
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		90.5	89.6	89.4	△0.2
経常費用対公共資産比率		10.7	10.2	11.2	1.0

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用につきましては、コストの42.8%を物件費が占めており、そのうち約77%がコミュニティセンターの施設運営に係る委託料となっています。前年度から物件費が増加した主な原因としては、建築基準法に基づく3年に1回の建物点検並びにフロン排出規制法に基づく3年に1回の定期点検を実施したため、委託料が増加したものです。

新規開館の千里山コミュニティセンターの老朽化比率は13.6%ですが、開館から20年を超える内本町コミュニティセンターの老朽化比率は57.8%と、前年度と比べ2.7%上昇しています。また、市保有施設全体の老朽化比率は前年度から3.1%上昇しており、コミュニティセンター全体では2.7%上昇しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

他の市保有施設と同程度にコミュニティセンターの老朽化は進行しており、それらの更新・補修に関するコストも必要となりますが、厳しい財政状況が続くことが予測されることから、その財源を確保することが非常に困難となっています。今後は公共施設最適化の動向を踏まえながら必要な更新・維持補修の財源確保を行い、計画的に施設の維持補修を実施することで、施設の長寿命化を図る必要があると認識しています。

また、指定管理者制度の効率的な運用及び受益者負担の適正化を更に推し進めていくことにより、負担すべきトータルコストの適正な管理に努めることが重要であると考えています。